

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 クエスト

コード番号 2332 URL <http://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐藤 和朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 古谷 彰

TEL 03-3453-1181

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,569	△16.7	85	△59.0	96	△56.8	56	△58.2
21年3月期第3四半期	5,486	—	208	—	223	—	136	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	10.72	—
21年3月期第3四半期	25.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	4,422	3,701	83.7	700.10
21年3月期	4,802	3,874	80.7	724.61

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,701百万円 21年3月期 3,874百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,140	△15.7	150	△46.8	165	△46.0	100	△53.1	18.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 5,487,768株 21年3月期 5,487,768株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 200,473株 21年3月期 140,286株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 5,316,703株 21年3月期第3四半期 5,446,415株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部では生産の持ち直しや株価の回復の動きにより景気の悪化が底打ちしたとの認識がある一方、企業の設備投資の低迷、円高ドル安、失業率の高止まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループの属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査 2009年 11月分 確報」の情報サービス産業の項（抜粋）によると、11月の売上高は、前年同月比5.0%減と6か月連続の減少。内訳をみると主力の「受注ソフトウェア」は同4.4%の減少、内訳の「システムインテグレーション」は同5.2%の減少、「ソフトウェアプロダクト」は同13.6%の減少、「システム等管理運営受託」は同1.1%の減少、「データベースサービス」は同6.8%の減少、「各種調査」は同15.7%の減少との調査結果が公表されており、企業収益の悪化を背景に、全般的にIT投資の抑制傾向が継続しております。

このような環境下で当社グループの2009年度の経営戦略に基づき取り組んでいる施策としましては、

- a. アカウントマネジメントの強化
- b. サービスモデル・ソリューションモデルの確立と実践
- c. IT Value-Up高付加価値サービスの拡大

を掲げ、この推進並びに実現に努めております。

こうした中、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績の概況は以下のとおりです。

売上高については、第2四半期に引き続いて既存顧客の新規案件の凍結、先送り等の影響により、当第3四半期連結売上高は前年同期比16.7%減の45億69百万円となりました。

利益については、新規受注の獲得不足及び取引先からのコストダウン要請や受注単価の切り下げ等が影響し、受注案件当たりの粗利益率の低下や粗利益額の減少となってあらわれております。当社は、これらの課題に対処するために第1四半期より緊急対策本部を立ち上げ、売上の拡大、稼働率向上、不要不急の経費削減を柱とする諸策を実施致しております。結果、営業利益は前年同期比59%減の85百万円、経常利益は前年同期比56.8%減の96百万円、四半期純利益は前年同期比58.2%減の56百万円となりました。

なお、業務別売上高は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発業務については、今後を期待する新規顧客の案件獲得ができましたが、主要顧客である総合電気機器メーカーや部品メーカーからの案件受注の減少及び金融系分野ビジネスの縮小に伴う受注の減少などから、売上高は前年同期比25%減の21億20百万円となりました。

システム運用管理業務については、顧客の投資費用の抑制と減少に伴う人員削減による減少がありましたが、請負案件やリモート運用の減少が微減にとどまったことで売上高は前年同期比7.4%減の21億12百万円となり、小幅の減少に止めることができました。

受託計算/データエントリー業務については、売上高は前年同期比8.6%減の3億27百万円となり、こちらも小幅の減少で止めることができました。また、商品販売その他業務については、商品販売の臨時案件が減少したことにより売上高は前年同期比52%減の9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は44億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億80百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が4億67百万円の減少及び受取手形及び売掛金が1億45百万円の減少などの減少要因に対し、有価証券が2億98百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は7億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6百万円減少しました。これは主に、賞与引当金が1億97百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は37億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少しました。これは主に、配当金の支払い等で利益剰余金が1億30百万円減少したことや、自己株式の買付けにより42百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第3四半期末残高は、前年同四半期と比較し3億18百万円減少し12億17百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間と前年同四半期とを比較した各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、当第3四半期連結累計期間に得た資金は73百万円（前年同四半期は23百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し96百万円増加しました。この要因は主に税金等調整前四半期純利益が1億76百万円減少したものの、売上債権が1億1百万円の減少及び法人税等の支払額が1億38百万円の減少による増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、当第3四半期連結累計期間に得た資金は2億88百万円（前年同四半期は23百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し3億12百万円増加しました。この要因は主に、定期預金の払戻による収入が1億円の増加、また有価証券の償還による収入が2億円の増加等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、当第3四半期連結累計期間に使用した資金は2億30百万円（前年同四半期は2億52百万円の使用）となり、前年同四半期と比較し21百万円使用が減少しました。この要因は、配当金の支払額は増加したものの、自己株式の取得による支出が減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想並びに期末配当予想を修正しております。詳細につきましては、平成22年2月9日公表の「平成22年3月期通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、プロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについてはプロジェクトの進捗率に応じて売上計上する方法（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについてはプロジェクトの完成引渡時に売上計上する方法を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,940千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,011千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,234,702	1,702,067
受取手形及び売掛金	802,038	947,715
有価証券	698,832	399,877
商品	—	1,525
仕掛品	42,854	28,423
その他	229,482	267,384
貸倒引当金	△537	△537
流動資産合計	3,007,373	3,346,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,791	167,260
減価償却累計額	△82,636	△79,168
建物（純額）	84,154	88,092
土地	110,534	110,534
その他	114,267	115,102
減価償却累計額	△93,783	△88,376
その他（純額）	20,483	26,725
有形固定資産合計	215,173	225,352
無形固定資産		
のれん	58,050	—
その他	83,543	165,896
無形固定資産合計	141,593	165,896
投資その他の資産		
投資有価証券	754,462	734,398
その他	303,898	330,462
貸倒引当金	△309	△309
投資その他の資産合計	1,058,050	1,064,551
固定資産合計	1,414,817	1,455,800
資産合計	4,422,191	4,802,256

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,656	211,887
未払法人税等	1,639	7,249
賞与引当金	112,626	310,067
プロジェクト損失引当金	2,790	—
その他	285,207	218,712
流動負債合計	517,920	747,917
固定負債		
退職給付引当金	93,066	59,564
役員退職慰労引当金	109,542	119,918
固定負債合計	202,609	179,482
負債合計	720,530	927,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金	499,678	499,678
利益剰余金	2,857,282	2,987,466
自己株式	△145,581	△102,585
株主資本合計	3,702,410	3,875,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56	△139
為替換算調整勘定	△806	△593
評価・換算差額等合計	△750	△733
純資産合計	3,701,660	3,874,855
負債純資産合計	4,422,191	4,802,256

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,486,636	4,569,470
売上原価	4,612,527	3,918,235
売上総利益	874,109	651,235
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	166,688	180,897
役員報酬	139,994	104,353
賞与引当金繰入額	10,260	7,695
退職給付費用	10,502	11,557
役員退職慰労引当金繰入額	4,599	4,000
その他	333,567	257,269
販売費及び一般管理費合計	665,612	565,772
営業利益	208,496	85,462
営業外収益		
受取利息	18,917	18,092
その他	6,830	4,256
営業外収益合計	25,748	22,348
営業外費用		
投資事業組合運用損	8,199	10,661
その他	2,773	755
営業外費用合計	10,973	11,416
経常利益	223,271	96,394
特別利益		
過年度通勤費	50,392	—
特別利益合計	50,392	—
特別損失		
固定資産除却損	1,959	292
投資有価証券評価損	316	—
投資有価証券売却損	—	943
特別損失合計	2,275	1,236
税金等調整前四半期純利益	271,387	95,158
法人税、住民税及び事業税	46,069	8,930
法人税等調整額	88,990	29,247
法人税等合計	135,059	38,177
少数株主利益	49	—
四半期純利益	136,279	56,980

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	271,387	95,158
減価償却費	19,916	22,452
のれん償却額	4,900	15,000
引当金の増減額 (△は減少)	△178,152	△171,523
受取利息及び受取配当金	△19,127	△18,242
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,199	10,661
売上債権の増減額 (△は増加)	44,199	145,677
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△59,101	△12,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,068	△96,230
その他	52,694	107,366
小計	152,983	97,413
利息及び配当金の受取額	19,395	17,361
利息の支払額	△55	—
法人税等の支払額	△195,403	△57,254
法人税等の還付額	—	15,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	△23,080	73,447
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500,000	600,000
有価証券の取得による支出	△198,228	△100,441
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△11,324	△1,784
有形固定資産の売却による収入	71,755	—
無形固定資産の取得による支出	△45,484	△4,721
長期貸付けによる支出	△25,025	—
投資有価証券の取得による支出	△395,670	△503,165
子会社株式の取得による支出	△29,400	—
その他	10,006	△950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,369	288,937
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△16,853	—
自己株式の取得による支出	△70,865	△43,255
配当金の支払額	△164,281	△187,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,000	△230,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,530	△212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△303,981	131,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,120	1,085,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,536,139	1,217,532

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。